

避難所運営ゲーム - HUG

～なぜ避難所運営ゲームはBCPに必要か？～

2017年1月19日（木）

ふじのくに防災士・静岡大学客員教授

石井洋之 Ph.D.

今日の講演の内容

はじめに

- なぜ今HUG(NHK渋 5 時)
- 東京都宗教連盟からの依頼
- HUG関連セミナー

1. 大企業と小規模企業のBCPは違う

- 経営資源の違いとBCPの優先順位
- 「ヒト」と「カネ」マンパワーの違い
- 地域経済の担い手は小規模企業
- 小規模企業数の推移
- 事例紹介：経営者たちの戦いの記録

2. 地震の後にくる二次災害

- 内閣府が示す企業防災
- 災害関連死の実態
- 阪神大震災・東日本大震災・熊本地震

3. 避難所生活

- 避難所は生活施設ではない

- 長期の避難生活は過酷
- 誰でも心に傷を負う
- 被災による理性と感情が分離
- 災害弱者は地域で守る
- 避難所で何が起こるか？

4. 理想的な避難所と対策

- 避難所運営ガイドライン(内閣府)
- 避難所運営マニュアル（各種）
- 熊本県西原村河原小学校避難所
- （熊本県立大学の避難所運営）次回へ
- HUG避難所運営疑似体験
- レジ協演習研究会HUG体験会

まとめ

- 結論：小規模企業は三位一体の防災
- 避難所より自宅避難

はじめに

- なぜ今HUG(NHK浜 5 時)
- 東京都宗教連盟からの依頼
- HUG関連セミナー

なぜ今HUG（NHKシブ5時）



東京都宗教連盟からの依頼

平成 28 年度
〈第 47 回〉

宗教法人運営実務研究協議会

会 議 資 料

平成 28 年 11 月 29 日

東京都宗教連盟

目次 | Contents

- ① 平成 28 年度 〈第 47 回〉
宗教法人運営実務研究協議会 実施要項 2
- ② 研究協議会次第 3
- ③ 研究協議
①「東京都における最近の宗教行政」
講師：波多野敦也 4
②「近づく社会の急激な変化と宗教法人の備え」
◆自然災害時における宗教者への期待
講師：石井 洋之 12
◆人口減少時代における宗務者の対応
講師：佐藤 泰之 22
- ④ 出席者名簿 33
- ⑤ 東京都宗教連盟理事・理事代務者名簿 37
- ⑥ 東京都宗教連盟規約 38
- ⑦ 官公庁一覧 40

朝日新聞

経済5面／国際6面
読書9.10.11.12面
子育て14面
Reライフ16.17面
スポーツ22.23.25面
小説26.29面
囲碁将棋26面
地域32面／生活33面
TVラジオ26.27.36面



SUZUKEN
http://www.suzuken.co.jp

**Design
Your
Smile**

「イスラム国」へ中東から次々

過激派組織「イスラム国」が勢力を広げるシリアやイラクへ渡り、戦闘員になった者たちの半数以上は中東・北アフリカ出身だ。民主化運動「アラブの春」後も続く混乱に失望した若者が「聖戦」に駆り立てられている。 2面

全日本吹奏楽コン・合唱コン



300自治体、2400施設と協力

り明確化するため、明文化した災害協定を結んだ自治体や宗教施設は、東日本大震災後に急増している。

東日本大震災の被災地では、自治体の指定避難所になっていない多数の寺や神社に住民が身を寄せた。特に地方では寺社が地域コミュニティの一角として身

近であることや、本堂などで多人数を収容できることから、災害時の宗教施設の活用が注目されている。

調査は7月、政令指定市の区を含む全国1916市区町村に電話やファクスなどで実施。1184自治体から回答を得た（回答率87%）。全市区町村の約16%に

は、寺1889▽新宗教(天理教、創価学会、真如苑、立正佼成会など) 27▽神社 26▽キリスト教教会 6 — など(ほかは不明)。協定内容のほとんどが避難所としての使用で、帰宅困難者の滞在施設や飲料水の供給協力もあった。

締結時期別にみると、宗

准教授は「東日本大震災の際、避難者に布教や勧誘がされた、物資が宗教施設に渡ったりすることはなかった。政教分離に抵触する心配のないことが実証されたことも、協力関係が増えた要因だろ」と話す。

(岡田匠)

阪大調査

あたる303自治体が、2
401の宗教施設との間で
震災後の167と急増して



稲場 圭信

2015.3.2読売(東京本社版) 夕刊

「宗教力」被災者に安寧

「宗教力」があった。宗教者の救援・支援活動に、布教に来たのではない、かたがと見方もなかつたわけではない。事実、一部の宗教団体は避難所で布教活動を入れられなかった。多くは、被災者が、宗教者・宗教団体が布教活動は一切しないという方針で、救援・支援活動に徹した。やがて被災者が仮設住宅に移り住む頃になると、ボランティアの数も減っていた。しかし、仮設住宅で

災害時避難所として機能

った。しかし、仮設住宅での生活支援、高齢、孤獨、ボランティア「心のケア」など、宗教者にやる活動は今も続いている。この4年間、軍人は被災地へ何十回と足を運び、その様子を伺ってきた。宗教が、悲しみを背負った被災者の生きる歩みの伴

願寺などの寺院を一時的な避難場所として提供しても、こうした活動を継続した。このような自治体と宗教施設との協力関係の実態を把握するために、筆者は4年、全国の自治体に、対象に調査を実施し、1184の自治

体から回答を得た（回答率

9宗教施設)、協定なし)協力関係がある自治体は208(2002宗教施設)あった。具体的な協力内容は、避難場所や活動拠点や週休安眠所としての使用などだ。

では、東京都内の寺院はどうか。東京都仏教連合会によると、4手、都内には203

PO ホーイスカウトなど様々な社会的アクターと連携しているところは災害時に連携の力を発揮した。

無宗教の国のように言われることがある日本であるが、実際には18万をこえる宗教法人が存在する。大災害時に身を寄せることになるかもしれない宗教施設の

避難所に指定されている宮城県東松島市の鹿嶋神社（稲場圭信さん提供）

寺院に調査票を発送し、137寺院から回答を得た(回収率45%)。大地震発生時に「帰宅困難者」の一時受け入れを考えている406か寺、災害に備えて備蓄をしている440か寺、自治体と災害時協力に関する協定を結んでいる39か寺、協定なしに自治体と協力関係がある165か寺で

所在を把握しておくことも
防災の取り組みとなろう。

いなば けいし 1969
年生まれ。大阪大准教授・宗教
社会学。著書に「利他主義と宗
教」、「震災と宗教」など。
全国の遺跡および宗教施設を
集積した。未来共生災害救済マ
ップ1 [http://www.resp
ect-reliel.net/](http://www.resp
ect-reliel.net/) 掲載。

もう一つの知らない事実

平成28年(2016年)11月13日(日曜日) 戦争 平和 教育 福祉 (第二種郵便物認可)

意見・感想をお寄せください
【メール】 jishin@shizushin.com
【ファクス】 054(284)9348

被災地から60代まで、男児も被害に

被災地の性暴力対策急務

東日本大震災や熊本地震の経験から、「被災地で女性や子どもに対する暴力があることを知り、対策を講じよう」と呼び掛ける動きがある。大切なのは暴力被害者を見守るのではなく、社会から暴力をなくすための担い手である位置づけをどうする。御前崎市で9月末、女性が避難所運営に参画するための防災・減災講座が開かれた。

（社会部・内田美穂）

過去の性暴力被害を知り具体的な対策とともに面知を付けかけた講座
御前崎市

「認知度上げ、予防体制整備を」

主催した御前崎市災害支援ネットワークの落合美穂代表は「被災地の性暴力については知らないことが多い。シヨッキングな事実もあるが、正しい情報を知らないのと対策はできない」と内容の一つとして取り上げた理由を説明した。

「被害者の年齢は子どもから60代までと幅広く、女性だけでなく男児も暴力の対象になっている」と静岡大の他田恵子教授は注意を喚起する。避難所では隣り合っている場所だけでなく、着替えるのぞかれたりなど共有の場でも起きている。「更衣室や女性のみトイレエリアを設けるなど生活環境を整備することが大事」と対策を伝えた。

さらに、災害時にはボランティアが支援し引き換えに性行為を要求したり、被災者が支援してくれる体に触れたりするなど、立場を逆用した暴力が起きている。被災者と支援者の両方が被害者にも被害者にもなり得ることを知ってほしいと呼び掛けた。

避難所の運営マニュアルに女性への配慮を明記している

避難所に更衣する場所がないので更衣室をダンボールで作ったところ上から覗かれた。その更衣室を使うときは見張りを立てるようにした（13～16歳女子）

避難所で成人男性からキスしてと言われた。トイレまでついてくる。着替えをのぞかれる。母親を含めて誰にも知られたくない。加害者が避難所にいらなくてほしい。（6～12歳女子）

男子が同じ避難所にいる男性にむきつらな行為をされた。ほかの男子数名も被害に遭った。家族が、避難所の宿直だった役場職員に相談し（中略）、加害者には避難所から出てもらうことにきまつたが、その前に加害者は避難所を出た。（6～12歳男子）

避難所で夜になると男の人が毛布に入ってくる。周りの女性も「悪いがしかたないね」と見て見ぬふりをして助けてくれない（20代女性）

授乳しているのを男性にじつと見られる。警察に連絡したら巡回の回数が増やされた。その後、授乳スペースが設けられた。（30代女性）

避難所・避難先では困っている女性や子どもを狙った性被害・性暴力、DVなどが増加します

東日本大震災女性ネットワーク調査チーム 2015『東日本大震災「災害・復興における女性と子どもへの暴力」に関する調査報告書より』

自分を大切にしてください
単独行動はしないようにしましょう！
性的な嫌がらせやいたずらなど尊厳を傷つける行為も犯罪です
被害をうけたら相談を！

周囲の目と支えがたよりです
見ないふり・知らないふりをせず助け合いましょう
ストレスをためず不安な気持ちも声に出しましょう

相談機関 ※相談は無料です。秘密は守られます
※受付時間は状況により変化する場合があります。ご了承ください

熊本市DV相談専用電話 ☎096-344-3322	区役所福祉課
性暴力被害者のためのサポートセンター	中央区 ☎096-328-2301
ゆあさいどくまもと ☎096-386-5555	西区 ☎096-329-5403
熊本県女性相談センター（DV相談） ☎096-381-7110	南区 ☎096-357-4129 （福祉相談係）
熊本県女性総合相談室 ☎096-355-2223	北区 ☎096-272-1118
熊本県警察本部レディース110番 ☎0120-8343-81 ☎096-384-1254	

熊本市男女共同参画センターはなもに

すでに始まっている性暴力研修会

熊本地震で避難所に張られたポスター
（熊本県警察本部レディース110番）

HUG関連セミナー

牧之原市坂三（自主防）町内会
防災講演会
避難所生活について

2016年12月4日（日）
ふじのくに防災士・静岡大学客員教授
石井洋之 Ph.D.

1

マネジメント研究会
2016年11月月例会

避難所と災害関連死
～熊本地震調査報告～

2016年11月25日（金）
中小企業診断士
石井洋之 Ph.D.

1

地域防災計画研修会

地区防災計画と地区役員の役割
～必ず来る**巨大地震**と**津波**にどう備えるか？～

静岡大学客員教授・静岡県立大学客員研究員
中小企業診断士・ITコーディネータ
石井洋之 Ph.D.

1

熊本地震調査報告

～熊本県立大学の被災状況と復興への取り組み～

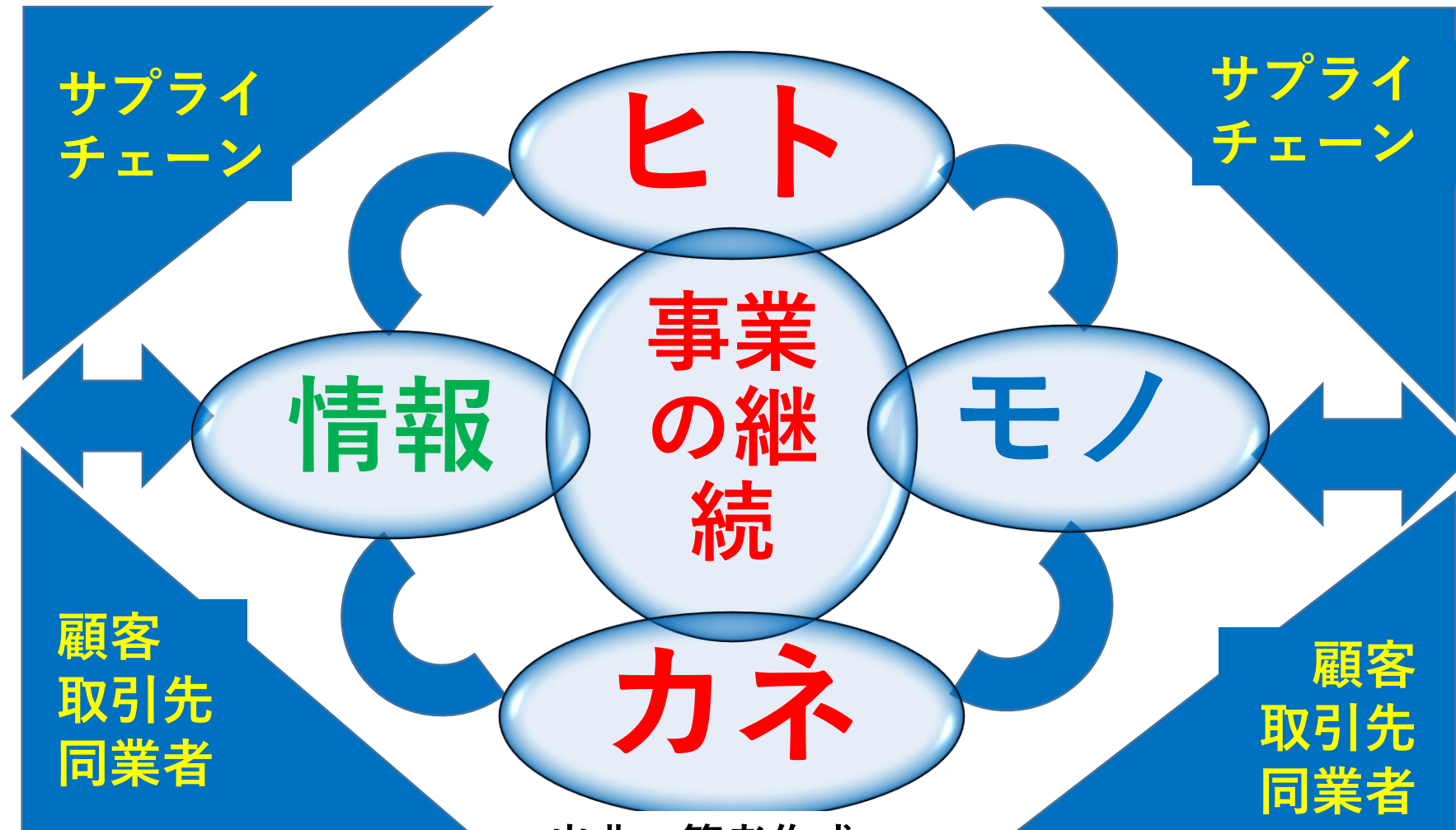
調査期間：2016年10月31日～11月3日
ふじのくに防災士
中小企業診断士・静岡大学客員教授
石井洋之 Ph.D.

1

1.大企業と中小企業のBCPの違い

- 経営資源の優先順位とBCP
- マンパワーの違い
- 経営資源と外部環境を守ること
- 地域を支える小規模企業の推移
- 自然災害はいつ発生するか

事業継続のために 四つの経営資源と外部環境を守る



出典：筆者作成

4つの経営資源
これが無ければ、企業活動が停止し、事業の継続が不可能となる。

BCPを一言で言えば、
災害時のこれらの経営資源復原・復活計画ともいえる。

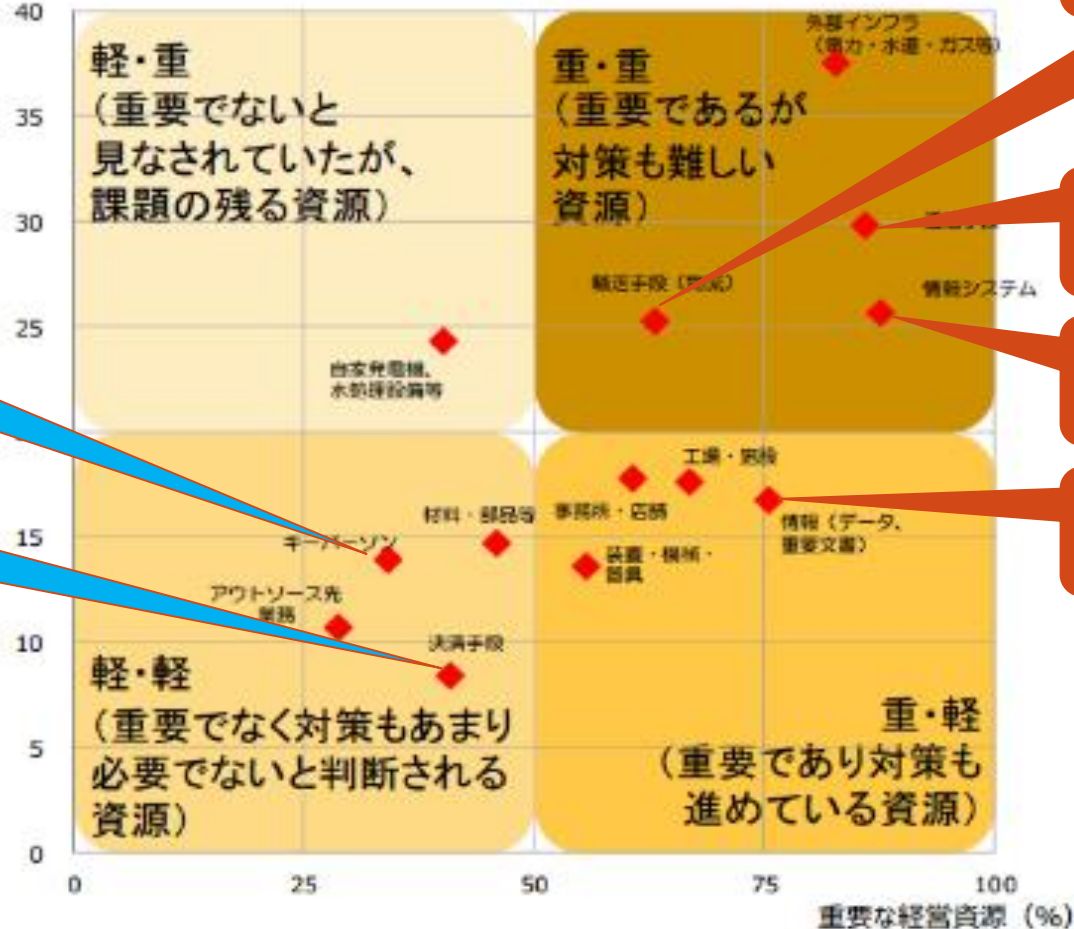
ただし、目標時間内に重要業務を再開するには、優先順位を付けた経営資源回復が必要である

大企業と小規模企業の経営資源の重要度

図表 2-27 残された課題（問 27）と重要な経営資源（問 12）の分布図

（実回答ベース：大企業）

残された課題（%）



【複数回答、n=896、対象：問 12 重要な経営資源と問 27 残された課題の双方に答えた大企業】

このグラフによって、
大企業のBCPと**中
小企業のBCP**との
考え方に大きな違
いがあることに気
付く。

出典：「平成 25 年度
企業の事業継続及
び防災の取組に関
する実態調査」内
閣府 （平成26年
7月）

http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyuu/pdf/h25_bcp_repo_rt.pdf

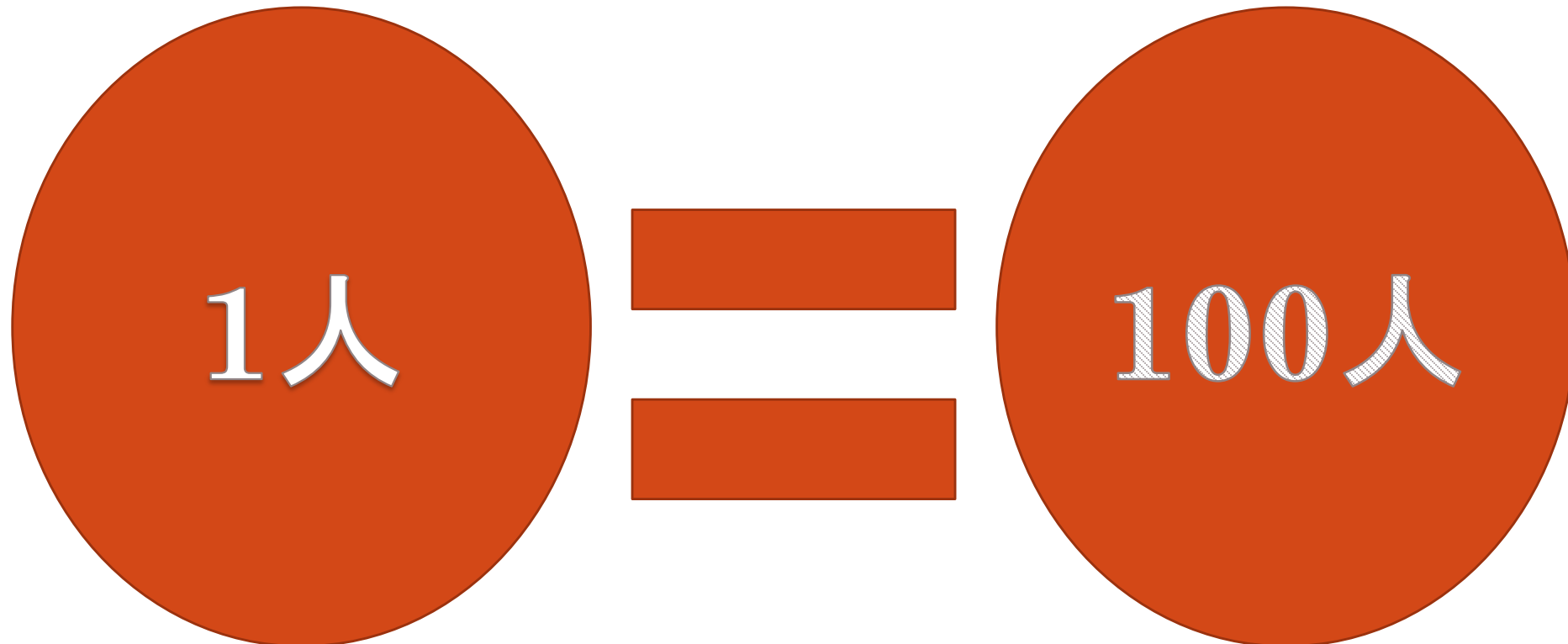
キーパーソン

決済手段

マンパワー10%の重み

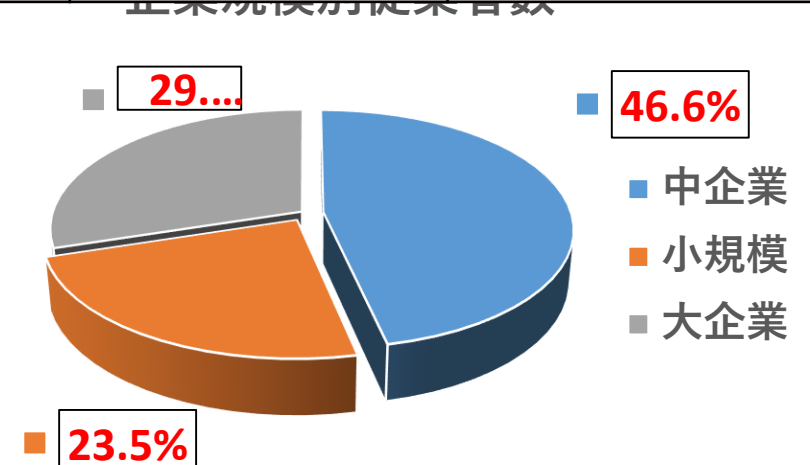
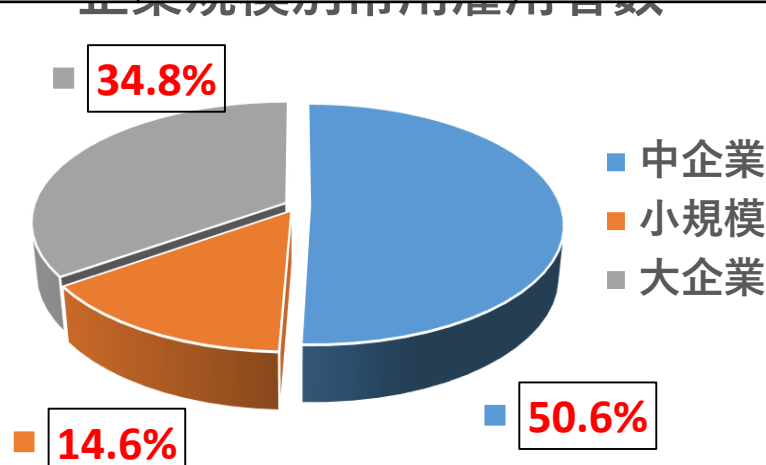
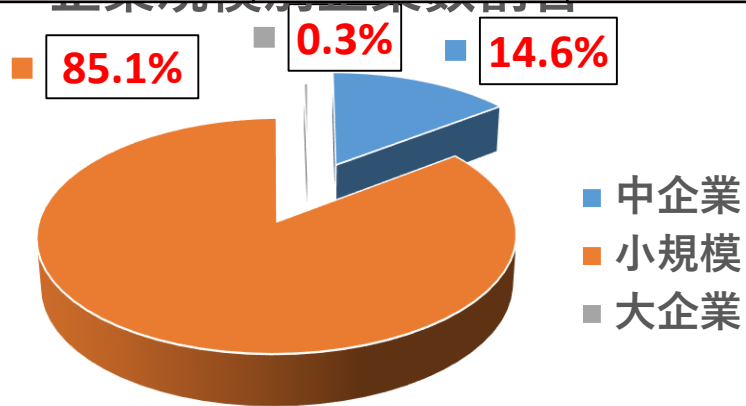
従業員10人の
小規模企業

従業員1000人の
大企業



<企業規模別の企業数及び従業員数>

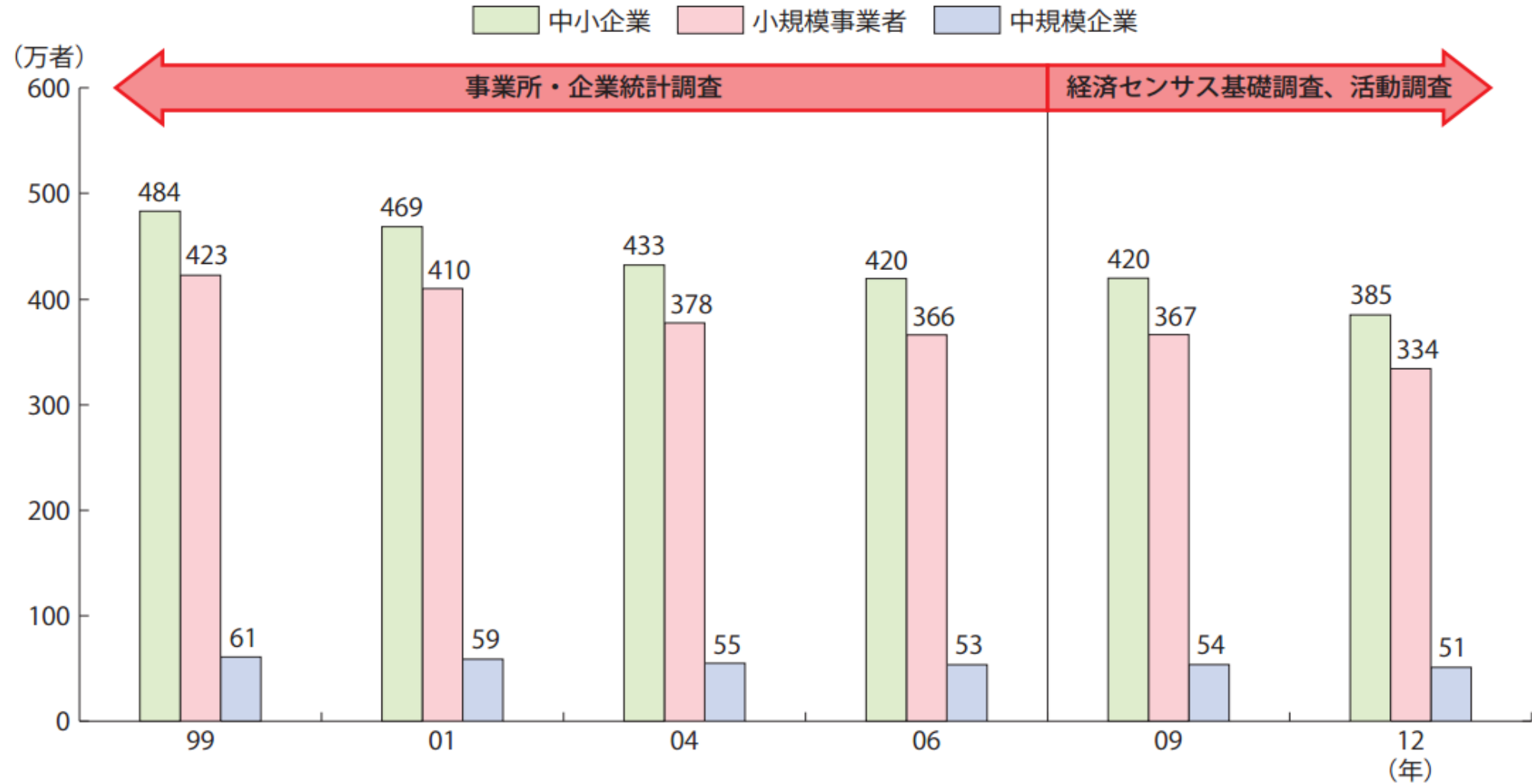
	【企業数】 (千社)	割合 (%)	【常用雇用者 数】 (千人)	割合 (%)	【従業員総数】 (千人)	割合 (%)
中小企業	3,809	99.7	26,466	65.2	33,609	70.1
内中企業	556	14.6	20,546	50.6	22,341	46.6
内小規模	3,252	85.1	5,920	14.6	11,268	23.5
大企業	11	0.3	14,146	34.8	14,325	29.9
合計	3,820	100.0	40,613	100.0	47,935	100.0



注) 企業数=会社数+個人事業者数

従業員数=常用雇用者+パート・アルバイト

小規模企業事業者の推移



資料：総務省「事業所・企業統計調査」、「平成 21 年経済センサス-基礎調査」
総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス-活動調査」 再編加工

人はいつ自然災害で被災するか？

日本人の年間労働時間

- ▶ 2013年度の所定労働時間と休日日数の実態

- 年間所定労働時間

= **1,735時間**

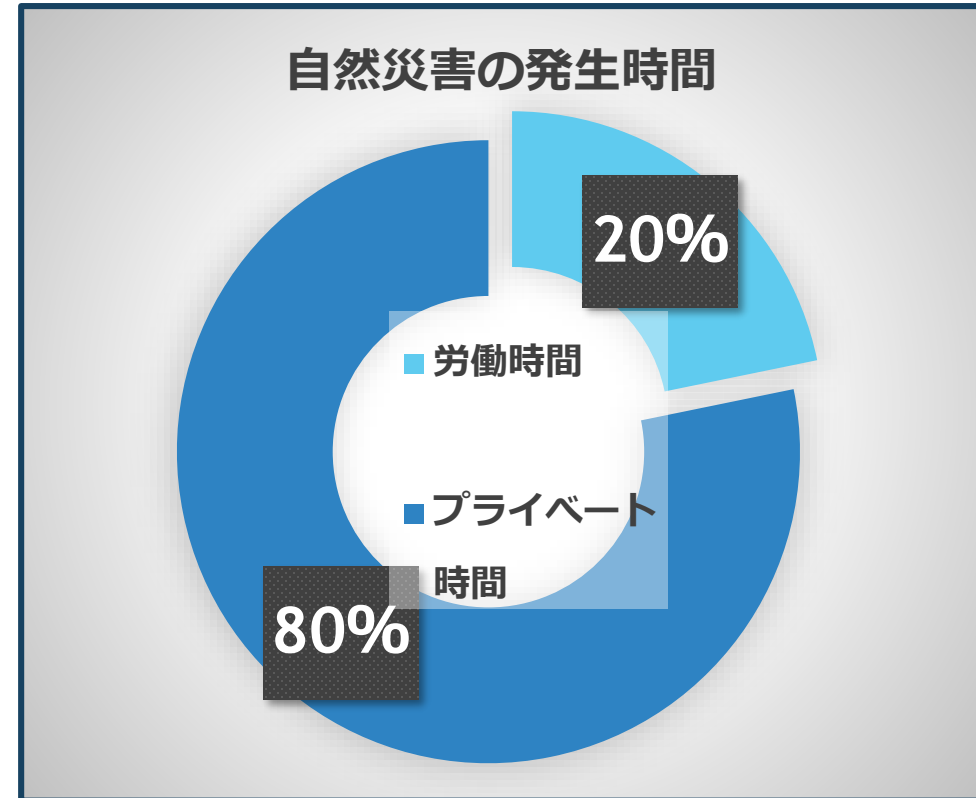
- 年間休日は119.6日

- ▶ 1年365日 = 24時間 × 365日

= **8,760時間**

出典：一般財団法人 労務行政研究所

勤務時間中の発生確率は？



- 東日本大震災の教訓：

家庭防災・地域防災の重要性

- 災害対策基本法の改正

「**地区防災計画**」制度の導入

事例紹介：経営者たちの戦いの記録



橋沼 幸造社長
「カネコ橋沼商店」(塩竈)



猪又 一成社長
「猪又屋」(石巻)



木村 トシ社長
「木村商店」(岩手県山田町)



木村 隆之副社長
「木の屋」(石巻)



白井 弘社長
「福寿水産」(気仙沼)

揺れながら、迷いながら、耐えた試練の時間・・・。
我慢強い東北人魂が、困難に打ち勝ち、
復活を遂げるまでを追った記録映像全五巻

長編記録映像 全五巻：各巻40分～50分 / 総集編：75分

制作・著作 SORA・1

企画・演出・プロデューサー：田中 敦子

ロケディレクター：川上 隆

撮影：川上 隆・佐藤 高史・渡邊 隆久・中澤 真二・緒方 貴子

編集：森崎 荘三

ナレーター：森崎 朋子

制作協力：中川 治・塩原 フローニ フリデリケ

撮影協力：気仙沼ケーブルネットワーク株式会社

後援：全国水産加工業協同組合連合会

●このDVDは、コピーガード使用で録画されています。

定価	(ライブラリー使用)	¥ 50,000 税別	複製不能 DVD VIDEO
	(個人使用)	¥ 10,000 税別	

製造・発売元 有限会社 SORA・1



被災地の水産加工業

経営者たちの戦いの記録

6 枚組
DVD

SORA・1

被災地の水産加工業 経営者たちの戦いの記録



東北の水産加工業はどっこい生きている。
地震と津波で壊滅した被災地の中小企業が
たくましく立ち上がって行く様を
丹念に描いたドキュメント。
胸を打つ!

鳥越 俊太郎

製作・著作 SORA・1



2.地震の後にくる二次災害

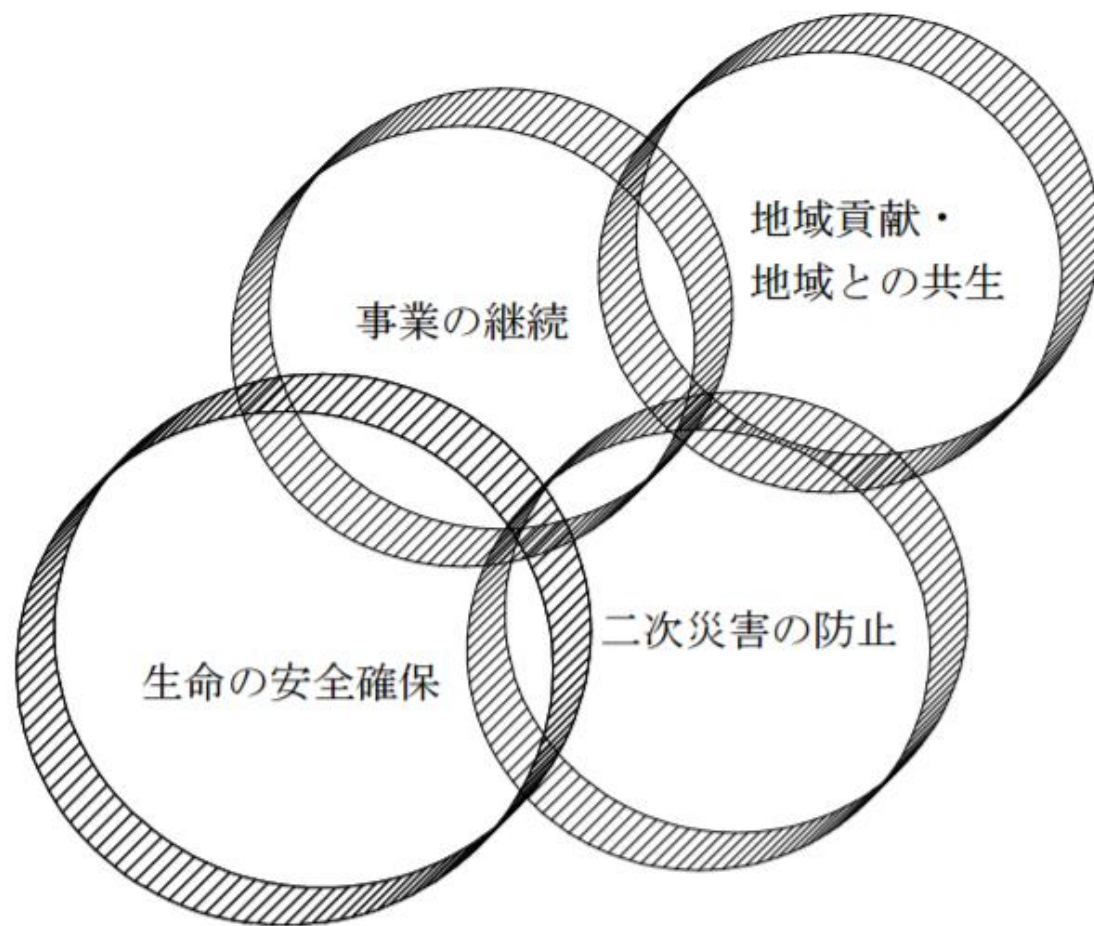
□内閣府が示す企業防災

□災害関連死の実態

□阪神大震災・東日本大震災・熊本地震

内閣府の示す企業防災に求めるもの

災害時に事業の継続を考える際の
企業が考慮すべき他の 重要事項



災害対応の基本的要求事項

1. まず顧客の生命の安全確保
企業の役員、従業員、関連会社、派遣社員、協力会社など、業務に携わる人々の生命の安全を確保すること
2. 周辺地域の安全確保の観点から二次災害防止のための取組み
3. 市民、行政、取引先企業などと連携し、地域の一日も早い復旧を目指す

出典：事業継続ガイドライン 第一版
(平成19年3月 内閣府)

http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyou/kbn/pdf/guideline01_und.pdf

災害関連死



平成 28 年 6 月 30 日
復興庁
内閣府（防災担当）
消防庁

東日本大震災における震災関連死の死者数
（平成 28 年 3 月 31 日現在調査結果）

各地方公共団体の協力を得て、東日本大震災における震災関連死の死者数（平成 28 年 3 月 31 日現在）を把握したので、公表します。

集計の結果は、1 都 9 県で合計 3,472 人です。このうち、平成 27 年 9 月 10 日まで（発災から 4 年半以内）に亡くなられた方は 3,467 人、その後の約半年間に亡くなられた方は 5 人です。

別紙：東日本大震災における震災関連死の死者数

※ 前回は、平成 27 年 9 月 30 日までに把握できた数を公表。今回は、その数を含む累計で公表。

（前回（平成 27 年 12 月 25 日）の公表資料）

http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/sub-cat2-6/20151225_kanrenshi.pdf

本件連絡先：
復興庁被災者支援班 諏訪、後藤
TEL：03-6328-0271

【別紙1】

東日本大震災における震災関連死の死者数（都道府県・年齢別）
（平成28年3月31日現在）

（人）

都道府県	合計	前回との差	年齢別		
			20歳以下	21歳以上 65歳以下	66歳以上
岩手県	459	(4)	1	59	399
宮城県	920	(2)	2	118	800
山形県	2	(0)	0	1	1
福島県	2,038	(59)	1	200	1,837
茨城県	41	(0)	2	6	33
埼玉県	1	(0)	0	1	0
千葉県	4	(0)	0	1	3
東京都	1	(0)	1	0	0
神奈川県	3	(0)	0	1	2
長野県	3	(0)	0	0	3
合計	3,472	(65)	7	387	3,078

※注1 平成28年3月31日までに把握できた数。

注2 平成23年3月12日に発生した長野県北部を震源とする地震による者を含む。

注3 本調査は、各都道府県を通じて市区町村に照会し、回答を得たもの。

注4 「震災関連死の死者」とは、「東日本大震災による負傷の悪化等により亡くなられた方で、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、当該災害弔慰金の支給対象となった方」と定義。（実際には支給されていない方も含む。）

熊本地震

新たに6人を震災関連死、計53人 初の新生児の関連死
本県内の関連死は計53人になり、家屋の倒壊などによる直接死の50人を上回った

（毎日新聞2016年9月29日）

災害関連死とは

建物の倒壊や火災、津波など地震による直接的な被害ではな

く、**その後の避難生活**での体調

悪化や過労など間接的な原因で

死亡すること。

3.避難所生活

- 避難所は生活施設ではない
- 長期の避難生活は過酷
- 誰でも心に傷を負う
- 被災による理性と感情が分離
- 避難所で何が起こるか？

地震の後にくる過酷な避難所生活：その1

熊本地震 避難所



- 避難所は生活するために作られた施設ではない

地震の後にくる過酷な避難所生活：その2



避難所の運営は地域の防災会・町内会



長期の避難所生活は過酷



いたるところで老々介護



幼児の世話もたいへんな苦勞



病院に行けないので薬もない

被災による理性と感情の分離

平常時の心

被災時の心



出典：筆者作成

もう一つの知らない事実

平成28年(2016年)11月13日(日曜日) 戦争 平和 教育 福祉 (第二種郵便物認可)

意見・感想をお寄せください
【メール】 jishin@shizushin.com
【ファクス】 054(284)9348

被災地から60代まで、男児も被害に

被災地の性暴力対策急務

東日本大震災や熊本地震の経験から、「被災地で女性や子どもに対する暴力があることを知り、対策を講じよう」と呼び掛ける動きがある。大切なのは暴力を加害者と見なすのではなく、社会から暴力をなすための制約手である位置づけをどうするか。御前崎市で9月末、女性が避難所運営に参画するための防災・減災講座が開かれた。

（社会部・内田美穂）

過去の性暴力被害を知り具体的な対策とともに面知を付けかけた講座
御前崎市

「認知度上げ、予防体制整備を」

主催した御前崎市災害支援ネットワークの代表者は「被災地の性暴力については知らないことが多い。シヨッキングな事実もあるが、正しい情報を知らないのと対策はできない」と内容の一つとして取り上げた理由を説明した。

「被害者の年齢は子どもから60代までと幅広く、女性だけでなく男児も暴力の対象になっている」と静岡県大の他田恵子教授は注意を喚起する。避難所では隣り合っている場所だけでなく、着替えるのぞかれたりなど共有の場でも起きている。「更衣室や女性のみトイレエリアを設けるなど生活環境を整備することが大事」と対策を伝えた。

さらに、災害時にはボランティアが支援し引き換えに性行為を要求したり、被災者が支援してくれる体に触れたりするなど、立場を逆用した暴力が起きているという。被災者と支援者の両方が加害者にも被害者にもなり得ることを知ってほしいと呼び掛けた。

避難所の運営マニュアルに女性への配慮を明記している

避難所に更衣する場所がないので更衣室をダンボールで作ったところ上から覗かれた。その更衣室を使うときは見張りを立てるようにした（13～16歳女子）

避難所で成人男性からキスしてと言われた。トイレまでついてくる。着替えをのぞかれる。母親を含めて誰にも知られたくない。加害者が避難所にいらなくてほしい。（6～12歳女子）

男子が同じ避難所にいる男性にむきつらな行為をされた。ほかの男子数名も被害に遭った。家族が、避難所の宿直だった役場職員に相談し（中略）、加害者には避難所から出てもらうことにきまつたが、その前に加害者は避難所を出た。（6～12歳男子）

避難所で夜になると男の人が毛布に入ってくる。周りの女性も「悪いがしかたないね」と見て見ぬふりをして助けてくれない（20代女性）

授乳しているのを男性にじつと見られる。警察に連絡したら巡回の回数が増やされた。その後、授乳スペースが設けられた。（30代女性）

避難所・避難先では困っている女性や子どもを狙った性被害・性暴力、DVなどが増加します

東日本大震災女性ネットワーク調査チーム 2015『東日本大震災「災害・復興における女性と子どもへの暴力」に関する調査報告書より』

自分を大切にしてください
単独行動はしないようにしましょう！
性的な嫌がらせやいたずらなど尊厳を傷つける行為も犯罪です
被害をうけたら相談を！

周囲の目と支えがたよりです
見ないふり・知らないふりをせず助け合いましょう
ストレスをためず不安な気持ちも声に出しましょう

相談機関 ※相談は無料です。秘密は守られます
※受付時間は状況により変化する場合があります。ご了承ください

熊本市DV相談専用電話 ☎096-344-3322	区役所福祉課
性暴力被害者のためのサポートセンター	中央区 ☎096-328-2301
ゆあさいどくまもと ☎096-386-5555	西区 ☎096-329-5403
熊本県女性相談センター（DV相談） ☎096-381-7110	南区 ☎096-357-4129 （福祉相談係）
熊本県女性総合相談室 ☎096-355-2223	北区 ☎096-272-1118
熊本県警察本部レディース110番 ☎0120-8343-81 ☎096-384-1254	

熊本市男女共同参画センターはなもに

すでに始まっている性暴力研修会

熊本地震で避難所に張られたポスター
（熊本県警察本部レディース110番）

避難所で何が起こるか？

- こんな問題が発生します
 - 安否確認の問題（自宅避難・車中避難）
 - 水・食事・風呂確保の問題
 - トイレ問題
 - 避難所区割問題
 - 情報収集・発信問題
 - 災害弱者の健康問題
 - 幼児・子供の扱い問題
 - ペット問題
 - ボランティア対応問題等々
 - 女性からのクレーム対応問題...
 - 暴力沙汰・婦女暴行問題
 - 留守宅への空き巣問題
 - がれき処理問題
- 等々
- 解決のための5W1H他
 - 何のための問題解決か（目的）
 - 誰が（責任者）
 - 誰に対して（対象者範囲）
 - いつまでに（期限）
 - どのようにして（方法）
 - どうつたえる（伝達・共有）
 - 再発防止策は（ルール化）
- 問題は地域の手で解決する（共助）
 - 非常時の役割分担（全員が得意分野の役割持つ）
- 担当マニュアルの勉強会（共助）**HUG**
（愛知県版避難所マニュアルが分かり易い）
- 家庭での家庭防災勉強会（自助）
（家庭内DIGによる地震対策）

4.理想的な避難所と対策

- 避難所運営ガイドライン（内閣府）
- 避難所運営マニュアル各種
- 熊本県西原村河原小学校避難所
- 熊本県立大学の避難所運営（次回紹介）
- レジ協演習研究会HUG体験会

「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」と三つのガイドライン

25ページ

記号入り

避難所における良好な生活環境の
確保に向けた取組指針

平成 2 5 年 8 月

(平成 2 8 年 4 月改定)

内閣府 (防災担当)

※指針中の注釈記号の★は「避難所運営ガイドライン」、◎は「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」、▼は「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」を意味しており、記号に続く数字は避難所運営ガイドラインにおける 1 から 19 までの業務項目のいずれを参照すべきかを示すものです。

66ページ

避難所運営ガイドライン

平成 2 8 年 4 月

内閣府 (防災担当)

79ページ

福祉避難所の確保・運営
ガイドライン

平成 2 8 年 4 月

内閣府 (防災担当)

30ページ

避難所における
トイレの確保・管理ガイドライン

平成 2 8 年 4 月
内閣府 (防災担当)

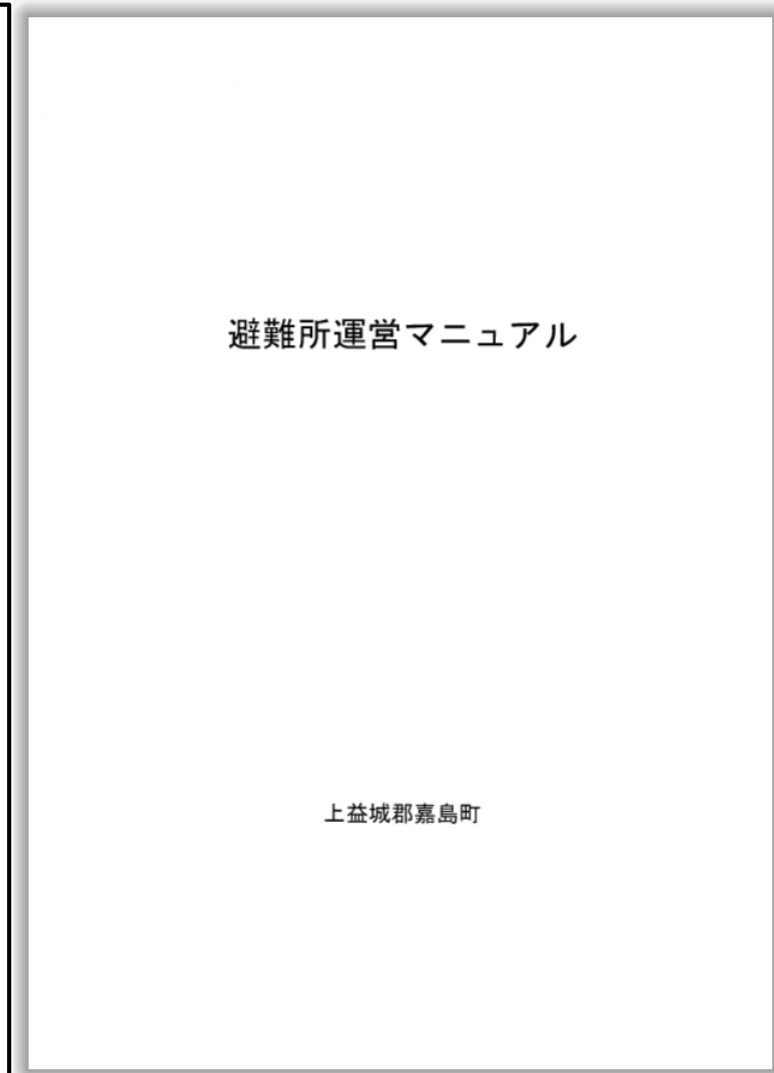
自治体が作る避難所生活・運営・マニュアル

今やろう。災害から身を守る全てを。			
東京防災			
目次			
プロローグ ▲ 今やろうマーク			
地震発生			
地震発生その瞬間	016		
発災直後			
発災直後の行動	018	外出先に潜む危機	026
自宅に潜む危機	020	発災時のNG行動	038
避難			
▲ 避難の流れ	040	安全避難チェックポイント	048
避難の判断	042	助け合う	052
避難するときの注意点	046		
避難生活			
在宅避難	054	避難所生活での留意点	060
避難所	056	要配慮者への思いやり	066
避難所生活の心得	058		
生活再建			
日常生活に向けて	068	生活再建に踏み出す	070
//////////////////// 007			

平成27年

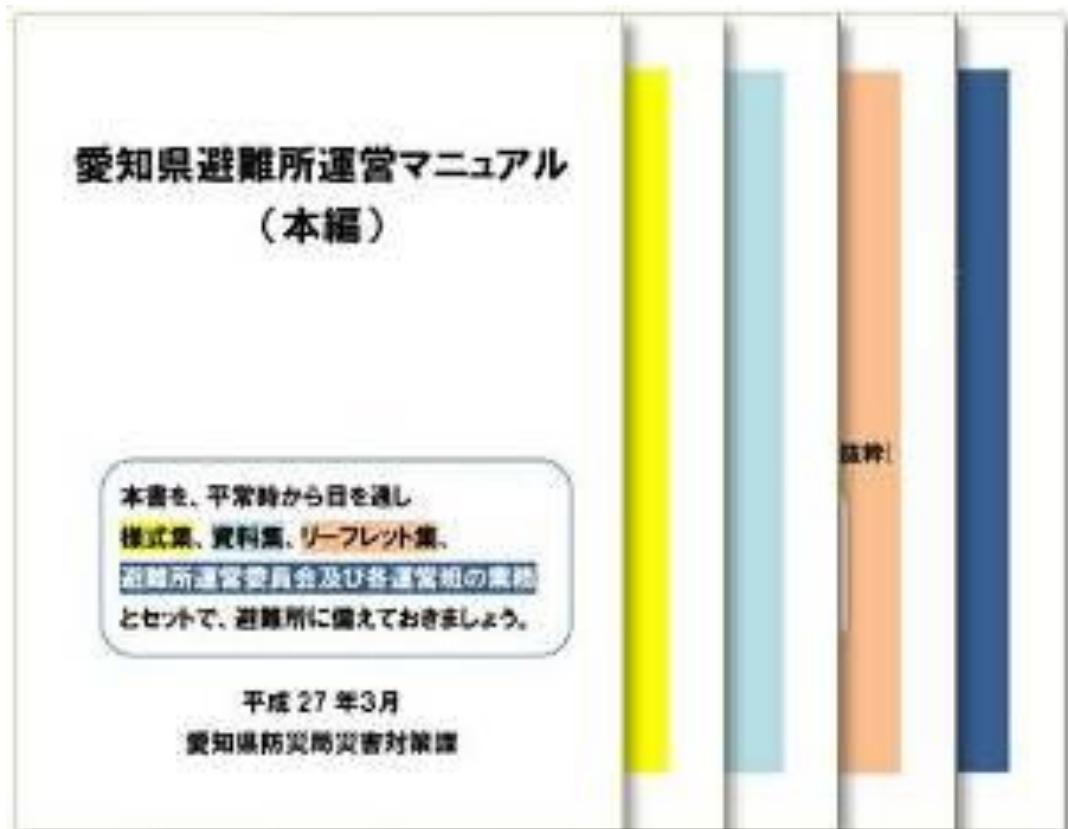


平成19年



平成28年

愛知県版避難所運営マニュアルが手本



愛知県避難所運営マニュアル

平成 27 年



マニュアル活用の手引き
「みんなで考えよう！避難所のこと」

出典：<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/saigaitaisaku/0000013288.html>

しかしこんな避難所もある

理想的避難所としてNHKで紹介された西原村川原小学校避難所

住民共助による避難所運営

～うちは待つだけの避難所じゃなか！～

西原村河原小学校避難所

総括 堀田直孝

まとめ

- 【地域において】
 - *普段からの訓練認識
 - ◎まさか？
- もしも
- *地域の人材の把握
- 【避難所において】
 - *欲の抑制
 - *存在感
 - *協調
 - *感謝
 - *あいさつ

- 自分の役割がある避難所
- 笑いのある避難所
- 自分達で工夫する避難所
- ラジオ体操する避難所

- 新米ごはんがある避難所
- 災害弱者優先の避難所
- クレームの無い避難所
- 犯罪未然防止の避難所

熊本県河原小学校避難所



ただ物資や救難を待つのではなく、自らが生活を生き抜く、一人一人が考えて集団生活で何ができるかを考えていきたい、と最初のおにぎりの炊き出しから、救護室、トイレの水の確保など、避難所づくりを住民自治でほぼすべて行っている。2016年4月22日（出典：THE PAGE：ワードリーフ株式会社）

熊本県立大学の避難所運営(次回紹介)

熊本県立大学訪問調査

□大学案内2017 五百旗頭理事長メッセージ



1947年創立 3学部 3研究科
在籍学生2223人 (2015年)

平和に安穩なくらしを楽しんでいる時、人は何が一番大事な何か、つきつめない。ちょっとした好みやこだわりで、怒ったり喜んだりする。しかし生死の際に追い込まれる体験をすれば、本当に大事なものは何かを意識することになる。

4月16日の本震で大地の魔神に生存を脅かされた時、諸君は何を思っただろうか。もちろん生き延びることであろう。人にはさまざまな欲求があるが、最も根源的なのが生存の欲求であり、それが問われる瞬間、食欲も愛欲も趣味も、すべては遠のく。が、運よくその夜を生き延び、朝を迎えると、夜来何も食べていないことに気づき、空腹がこたえる。飢え渴き、食欲は生存本能の次に強烈である。

そうした本能の自然的論理に従いながらも、諸君は家族の安否、親しい者の安否が気になり、つながりにくい携帯やスマホを懸命に動かしたのではないだろうか。21年前の阪神・淡路大震災の時、西宮市のわが家は震度7の襲撃により全壊した。悪魔の猛攻がそれでも終わった時、妻は2階のベッドで私との間で寝ていた6歳の末娘を抱きしめ、「ママははるかさえいたら、何もいらぬ」と言った。

人間不思議なもので、命こそ大事でありながら、愛する者との絆はそれ以上に尊く、大災害の悲慘の中で、人のために自分の命を失う事例が多く生まれる。東北では津波から町の仲間を守ろうとした254名の消防団員が犠牲となった。若き日に熊本地震を体験した諸君にとって、何を大事にして生きるかを考えるよき機会ではないかと思う。

熊本県立大学総務課訪問

⑥ グローバルセンター：壁面タイル剥離・落下



壁面クラック（多数）



⑦ 図書館：空調ダクトの破損



3

事務付近の汚損



⑧ 総合管理棟：トイレ内壁面タイルの剥落（多数）



研究室内の模様、窓の開閉不能



4

澤田先生提供写真



澤田研究室

14日21時26分の前震

研究室の本棚から1~2割程度の書籍は落下したが、ビスで壁に固定していた本棚は無事であった



澤田研究室

16日1時25分の本震

研究室の固定していた本棚は、ビスが抜けて転倒し、すべての書籍は落下した。研究室に人間がいたら大惨事であっただろう。他の研究室もほぼ同じ状態であった。

学生たちの避難所自主運営

連日深夜まで行われる運営会議で次々に起こる難問を処理していった。
議事録は白板に残し情報共有できた。



レジ協演習研究会HUG体験会

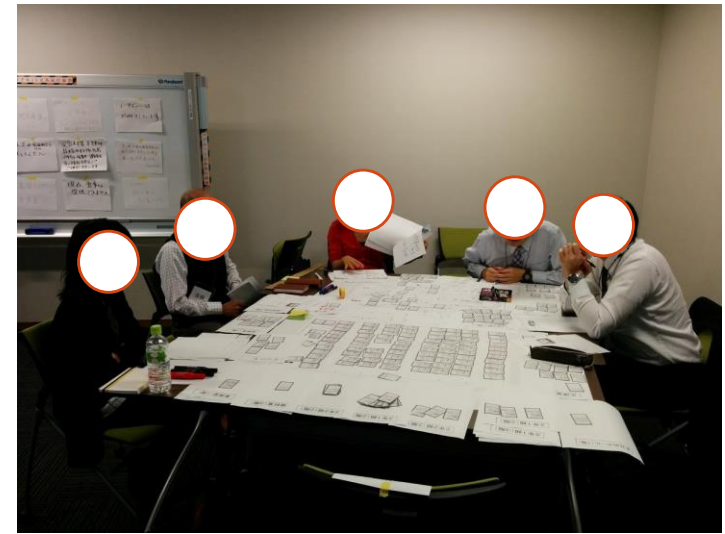
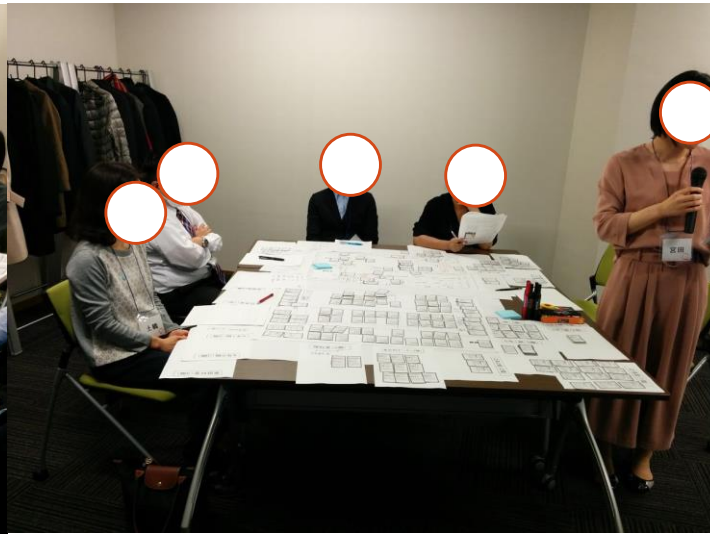
実施日：12月5日(月)
参加者：一般9名・会員7名

アンケート 5段階評価

- ・HUG体験への参加総合評価は？ 4.8
- ・講師の態度・説明は如何？ 4.8
- ・体験会を他の人に勧めるか？ 4.5
- ・自社で取り入れると良いか？ 4.0
- ・帰宅困難者支援施設運営ゲーム
(KUG)に興味あるか？ 4.3

アンケート記述意見

- ・体験型訓練は良かった
- ・時間が短かった
- ・トイレ対策が一番大切
- ・性犯罪防止対策のノウハウを知った
- ・過去の成功例・マニュアル等情報を得た
- ・事象の展開が早すぎた
- ・役割分担の重要性を認識した
- ・避難所生活にならないような対策必要
- ・地元町内会、自治会に話してみる
- ・BCP訓練にも導入を勧める



まとめ

- ① 従業員の生活再建なくして小規模企業の再建なし
⇒ **三位一体の防災**【自助・共助・BCP】が必要
- ② 震災の直接災害の後に来る**過酷な避難所生活**への対応
二次災害の**犠牲者**や**加害者**を出さないための**HUG**訓練
- ③ 首都直下地震時の**帰宅困難者対策**にも有効
- ④ 避難所生活より自宅避難生活できる**家庭防災**

静岡大学・中小企業診断士 石井洋之Ph.D.

結論：小規模企業は三位一体の防災

小規模企業BCP
企業防災

地域の顧客に
支えられた
企業経営

一人一人が
大きなマン
パワーを持
つ企業経営

HUG
の体験

共助
地域防災

自助
家庭防災